

緑の風 NEWS

JRU JR東労組



JR東労組ホームページ

East Japan Railway Workers' Union 2023年 11月8日 No. 44

年末手当交渉 論点



【第2四半期単体決算】

営業収益	9573 億円(対前年+1371 億円)	運輸収入	8286 億円(対前年+1491 億円増)
営業利益	1550 億円(対前年+1003 億円、283.7%)	お盆のご利用状況	対前年 147%
インバウンド収入	上半期 141 億円(年間 200 億円予測)	社員数	46051 人 過去最少
設備投資	今年度 7360 億円(過去 2 番目に高い)	コスト削減	1000 億円目標達成見込
人件費	3940 億円(過去 3 番目に低い)	1人当たりの売り上げ	約 4300 万円 過去最高

組合の主な主張

「お客さまのご利用が回復した結果」と会社は言うが、
黒字計上を成し遂げたのは職場における
組合員・社員のたゆまぬ努力の結果だ！

職場の努力に報いることを主たる要因として考えるべき



会社の主な主張

主として、短期的な業績、特に直近の
決算の営業利益を考慮し、総合的に判断していく



第2四半期決算での本業の力を示す営業利益は 1550 億円であり、直近で見えていくと東日本大震災の時と同程度である。

今年度の見通しは、営業収益はコロナ前の 9 割程度と見込んでいる。ただし、第3四半期、第4四半期に様々な修繕費ははじめ計上するものがあり、営業利益は1770 億円とコロナ前の半分程度に留まると考えている。

2011年度 年末手当
2.78ヶ月



年間6カ月に
全然届かない
もう戻す気は
ないのか？

第2回交渉での議論

▼主な組合の主張

▼主な会社の主張

物件費が対前年1008億円増。その中でも、「その他」で616億円増加している。不動産販売原価がプラスになっているがこれは何か	回転型ビジネスにおける手数料である
(不動産販売原価は)どのくらいの増加か	公表できるものはない
営業費用の増加の大部分が不動産販売原価なのか	公共料金の値上げもある
公共料金の増加はいくらぐらいか	公表していない
議論ができない。我々が働いて得た収益と別物ではないか	社員の皆さまの努力と直結していないということはない。不動産事業で働く社員もいる
営業費用増の理由が不動産販売原価だとすれば、年末手当を抑制する理由にならない	抑えている考えはない

非公表の営業費用の増加で賃金が抑制される!!

**この経営姿勢を突破するには組織拡大しかない
第2回交渉を組合員・未加入者に報告しよう**